

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第56期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 清水 巧

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	15,071,043	10,283,966	9,407,670	8,931,078	8,581,445
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	2,111,489	△484,663	△645,183	△216,831	161,474
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	1,102,465	△1,010,685	△1,546,639	△711,055	136,877
純資産額 (千円)	16,062,165	14,364,565	12,249,075	11,881,994	11,732,045
総資産額 (千円)	22,332,545	17,189,841	15,151,197	15,187,888	14,686,534
1株当たり純資産額 (円)	560.50	501.33	443.48	439.94	447.20
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	38.47	△35.27	△55.46	△26.17	5.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.9	83.5	80.8	78.2	79.8
自己資本利益率 (%)	7.1	△6.6	△11.6	△5.8	1.1
株価収益率 (倍)	10.3	—	—	—	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,793,779	10,820	1,632,316	930,633	907,777
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,168,467	△2,191,552	△614,488	△359,932	△591,574
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△281,703	170,464	△505,728	△466,700	△291,103
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,491,079	488,406	990,562	1,071,175	1,098,531
従業員数 (名)	674	679	681	620	592

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員を表示しています。

4 第54期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	14,939,959	10,045,598	9,279,133	8,823,420	8,536,435
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	1,989,085	△655,115	△677,248	△212,110	133,931
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	1,133,432	△1,199,661	△1,493,390	△671,664	110,574
資本金 (千円)	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588
発行済株式総数 (株)	28,656,987	28,656,987	27,644,513	27,040,000	27,040,000
純資産額 (千円)	16,395,087	14,493,392	12,451,246	12,132,998	11,955,858
総資産額 (千円)	22,347,570	17,083,086	15,081,115	15,253,897	14,742,055
1株当たり純資産額 (円)	572.11	505.83	450.80	449.24	455.73
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (—)	7.50 (—)	2.50 (—)	2.00 (—)	2.50 (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	39.55	△41.86	△53.55	△24.72	4.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.3	84.8	82.5	79.5	81.1
自己資本利益率 (%)	7.2	△7.7	△11.0	△5.4	0.9
株価収益率 (倍)	10.1	—	—	—	59.5
配当性向 (%)	31.6	—	—	—	59.3
従業員数 (名)	554	570	562	527	501

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員を表示しています。

4 第52期の1株当たり配当額12円50銭には、特別配当2円50銭を含んでいます。

5 第53期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しています。

6 第54期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

2 【沿革】

昭和24年12月	資本金50万円をもって会社設立、主としてチューブラ形ペーパーコンデンサの製造販売を開始。
昭和28年5月	東京営業所開設。
昭和32年12月	プラスチックフィルムコンデンサの製造販売を開始。
昭和34年1月	タンタル電解コンデンサの製造販売を開始。
昭和42年1月	島根県平田市（現出雲市）に島根工場建設。
昭和45年12月	島根工場を分離独立、島根松尾電子㈱を設立。
昭和47年9月	米国にマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱(MATSUO ELECTRONICS OF AMERICA, INC.)を設立。
昭和49年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年9月	名古屋営業所開設。
昭和58年3月	京都府福知山市に福知山工場建設。
平成8年6月	回路保護部品の製造販売を開始。

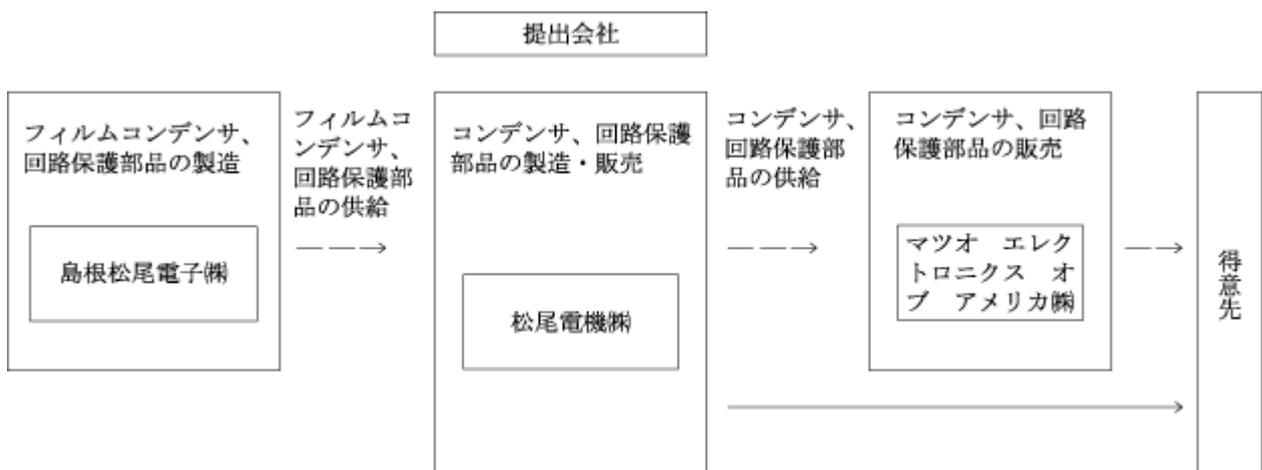
3 【事業の内容】

当社グループは当社と連結子会社2社で構成され、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護部品を中心とした、電子部品の製造販売事業を行っています。

当社グループの事業部門に係わる関連は、タンタルコンデンサ、回路保護部品については、当社が製造・販売を行い、またフィルムコンデンサ、回路保護部品の一部については、当社が島根松尾電子㈱(連結子会社)の製造した製品を仕入れ、販売を行っています。

また、マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱<MATSUO ELECTRONICS OF AMERICA, INC. (連結子会社)>は当社から製品の供給を受け、北米市場に販売しています。

以上述べた事項の概要図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 島根松尾電子㈱ (注)	島根県出雲市	260	フィルムコン デンサ、回路 保護部品の製 造	100.0	製品の全量を当社へ納入し ています。 なお、当社より資金援助を 受けています。 役員の兼任 役員2名、従 業員1名
マツオ エレクトロニクス オ ブ アメリカ㈱	米国カリフォルニア州	US\$ 300,000	当社製品の販 売	100.0	当社の製品を販売していま す。 なお、当社より資金援助を 受けています。 役員の兼任 役員2名、従 業員1名

(注) 特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
タンタルコンデンサ製造部門	350
フィルムコンデンサ製造部門	69
回路保護部品製造部門	34
販売・管理部門	139
合計	592

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
501	36.5	14.2	3,859

(注) 1 従業員数は就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社である松尾電機㈱には労働組合はありません。連結子会社である島根松尾電子㈱には、JAM山陰島根松尾電子労働組合(26名)と全国一般労働組合島根地方本部平田支部島根松尾電子分会(8名)の2組合が組織されており、日本労働組合総連合会島根県連合会に属しています。組合員数は合計34名でユニオンショップ制ではありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の電子工業界におきましては、民生用電子機器の生産額は、薄型テレビを中心としたデジタル機器が好調に推移したため、前連結会計年度に比べて増加しました。産業用電子機器の生産額は、電子応用装置及び電気計測器が好調であったものの、携帯電話の前連結会計年度の大幅増に対する反動減の影響があり前連結会計年度に比べて減少しました。電子デバイスの生産額は、半導体素子、液晶デバイス等が伸び、前連結会計年度に比べて増加しましたが、電子部品は、デジタル機器が好調に推移し数量は増加したものの、販売価格の下落により生産額は前連結会計年度に比べ横這いとなりました。

このような環境のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、チップタンタルコンデンサや回路保護部品を中心に営業活動を推進する一方、製品の一層の品質改善及び原価低減に努めました。また、チップタンタルコンデンサのケースサイズの拡張による製品ラインアップの充実を図り、将来の需要の伸びを予想して下面電極構造チップタンタルコンデンサの生産体制の整備を行いました。

業績につきましては、民生用電子機器及び海外向けの需要が増加し、産業用電子機器向けの需要は横這いであったものの、競争激化により販売価格が大幅に下落したため、売上高は85億8千1百万円と前年同期比3.9%の減少となりました。損益面につきましては、原価低減の努力により販売価格の下落を補い、営業利益は1億6千8百万円、経常利益は1億6千1百万円、当期純利益は1億3千6百万円を計上しました。

なお、3月には執行役員制度を導入して、部門の責任と権限を明確にして経営環境及び市場の変化に迅速に対応するための態勢を構築しました。

環境への取り組みにつきましては、製品の鉛フリー化、廃棄物の削減、省エネルギーを推進しました。

「第2 事業の状況」に記載されている売上高、受注高等の金額には消費税等は含まれていません。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

主力のタンタルコンデンサにつきましては、デジタル機器を中心とした民生用電子機器向けの需要が増加し、自動車向けを中心とした産業用電子機器も堅調に推移したことにより売上数量は9.1%増加しました。しかし、競争激化による販売価格の下落が影響し売上高は67億7千7百万円と前年同期比0.9%の微増にとどまりました。また、総売上高に占める比率は78.9%となり前連結会計年度に比べて3.8ポイント上昇しました。

フィルムコンデンサにつきましては、自動車を中心とした産業用電子機器向けの需要が減少し、売上高は6億1千4百万円と前年同期比23.6%減少しました。また、総売上高に占める比率は7.1%となり前連結会計年度に比べて1.9ポイント低下しました。

回路保護部品につきましては、売上数量は2.6%増加したものの、販売価格下落の影響を受けて、売上高は11億8千9百万円と前年同期比15.4%減少しました。また、総売上高に占める比率は13.8%となり前連結会計年度に比べて1.9ポイント低下しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 日本

競争激化による販売価格の低下により国内の売上数量は増加したものの売上金額は減少し、海外売上は横這いとなったため、売上高は85億3千6百万円と前年同期比3.2%の減少となりました。営業損益については原価低減を推進した結果、黒字となり営業利益は1億9千8百万円となりました。

② 米国

競争激化による販売価格の低下等の影響により、売上高は3億5千万円と前年同期比22.1%減少し、営業損益は2千9百万円の損失となりました。

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業の種類別セグメントについては単一セグメントのため、事業の部門別の業績について記載しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物については、税金等調整前当期純損益が利益を計上したことにより大幅に改善しましたが、仕入債務の減少や有形固定資産の取得などキャッシュ・フローの減少要因が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ2千7百万円増加に留まり、10億9千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を計上し、売上債権も大きく減少しましたが、仕入債務、減価償却費の減少が大きかったこと等により、9億7百万円（前年同期比2千2百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却が増加しましたが、有形固定資産の取得が大きく増加したこと等により、マイナス5億9千1百万円（前年同期比2億3千1百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減が無くなったこと等により、マイナス2億9千1百万円（前年同期比1億7千5百万円増）となりました。

フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ2億5千4百万円減少し、3億1千6百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	6,923,179	101.7
フィルムコンデンサ部門	635,996	79.7
回路保護部品部門	1,241,369	86.1
合計	8,800,545	97.3

(注) 金額は、販売価格によっています。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	6,567,400	97.4	362,118	63.3
フィルムコンデンサ部門	590,754	72.4	28,199	54.1
回路保護部品部門	1,175,264	85.4	81,204	85.0
その他	△63	—	—	—
合計	8,333,356	93.2	471,522	65.5

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	6,777,317	100.9
フィルムコンデンサ部門	614,643	76.3
回路保護部品部門	1,189,548	84.5
その他	△63	—
合計	8,581,445	96.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱デンソー	2,033,411	22.7	1,996,155	23.2

3 【対処すべき課題】

①製品開発力の強化

顧客ニーズの完全対応はもちろんのこと、当社がこれまで育んできた技術を用いて独創的な製品造りを目指し、主力製品であるタンタルコンデンサに関しては他社に先行した定格拡張、製品開発を推進し、特に下面電極を採用した超小型タンタルコンデンサの製品ラインアップの拡張や導電性高分子コンデンサの開発、タンタル以外のコンデンサ開発など付加価値が高く利益を生み出せる製品の開発に注力してまいります。

今後の需要拡大が期待できます回路保護部品に関しては定格拡張を行うと同時に当社独自の視点、技術に基づいた新製品の開発に注力するなど一層経営資源を集中し売上の拡大に努めてまいります。

②品質管理体制の充実

顧客の信頼に応える製品を品質第一で提供するという品質理念のもと徹底した品質管理を行い、内部品質の向上、市場品質の向上を図り、年々厳しくなる顧客の品質要求に対しても「品質の松尾」として評価いただけるよう一層の改善に取り組みます。

③セールスネットワークの強化

厳しい事業環境の中でも目標とする売上が達成できるよう販売体制、セールスネットワークの見直しを行い国内販売の拡充を進めるとともに、海外売上についても海外販売子会社との連携強化、海外販売店の見直し等により、グローバルな視点で市場対応機能の強化を図ってまいります。

④市場価格への対応

価格競争による販売価格の下落に対応するため、製品設計の見直し、生産方法及び生産体制の見直し及び最適化を行い、価値を生まないコストの排除を強化し徹底した費用対効果を重視した原価低減を推進します。

⑤環境管理活動の質的向上

いままで進めてきた環境への対応をさらに推し進め、環境へ配慮した製品の設計、開発及び生産、廃棄物の再資源化の徹底によるゼロエミッションの達成、欧州における「電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する(RoHS)指令」に定められた特定有害物質の完全排除及び自主規制の有害物質の段階的排除、グリーン調達徹底などの環境負荷低減活動に一層積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

第53期（平成14年3月期）以降、売上高は減少傾向にあります。これは主として以下の理由によるものです。

①当社グループの売上の約78%はタンタルコンデンサが占めています。平成12年の世界的なITバブル期に、国内外のタンタルコンデンサメーカー各社は多額の設備投資を行って生産能力を増強しましたが、ITバブル崩壊と共に需要は激減し、ここ数年来、数量的には多少回復傾向にありますが、未だ世界的に需給バランスは買い手市場であり、販売価格の下落が続いています。また、コンデンサ以外の製品として前期まで順調に売上げを伸ばしていた回路保護部品についても、主として抵抗業界から参入したメーカーとの間で価格競争が激化し、出荷数量は前期比2.6%増加しましたが、売上は前期比15.4%減少しました。

②組立部品としてのタンタルコンデンサは、他のセラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ等に比較して特性上の優位性はあるものの、「希少金属」であるタンタル粉末酸化物を誘電体として使用しているため、製造コストも高く、販売価格は相対的に高くなっています。また、近年セラミックコンデンサ等もその特性が向上し、用途によってはタンタルコンデンサの優位性は低下しつつあります。このような状況の下、世界的なデフレ傾向のため、電気機器の販売価格も低下し、セットメーカー各社も従来使用していたタンタルコンデンサから他の價格的に有利なセラミックコンデンサ等の使用にシフトする傾向が続いています。

③コンデンサメーカー各社は、国内生産から人件費の低い、中国、タイ等に生産拠点を移している中、当社は生産拠点を日本国内に置いているため、「一般品」については販売競争上コスト的に不利な立場に置かれていることは否定できません。しかし、当社は今後の需要の伸びが予想される高機能電子機器分野における低背化・高性能化のニーズに対応するため、今後とも設計・製造に高度な技術を必要とする下面電極構造の超小形チップタンタルコンデンサの生産体制強化を中心に経営資源を投入する所存です。また超小形コンデンサ領域に於けるセラミックコンデンサ等に対する優位性を得るため、タンタルコンデンサの陰極材料に従来のマンガン系物質とは異なる機能性高分子を用いた導電性コンデンサの開発に尽力しています。

④回路保護部品につきましては、環境対応品の開発と共に製品ラインナップの拡充を図り、また新たな発想に基づく新製品を開発して売上の増加を図るべく製品開発を行っています。

以上のような施策により売上の増加を図り、安定した利益の確保を目指していますが、経済環境の変化、セットメーカー及び同業他社の動向の如何によっては、当社の意図したように事態が進展しない場合もあり、その場合には当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 減損会計に関する影響について

「経営成績の変動について」に於いて述べたように、当社グループの主力製品であるタンタルコンデンサは、他の種類のコンデンサとの競合分野が拡大するに伴い、激しい販売競争を強いられています。減損会計が平成18年3月期より強制適用となった場合、当該製品に係る今後の業績推移の如何によっては、主力工場である福知山工場の固定資産につき減損処理を余儀なくされる可能性があります。この場合、当社グループの経営成績・財政状態に重要な影響が発生する可能性があります。

(3) 原材料の仕入価格動向について

当社主力製品（売上高の約78%を占める）のタンタルコンデンサの主要原材料であるタンタル粉末は「希少金属」であり、その生産は世界的な寡占企業に掌握されているため、その市場価格は需給関係に応じてフレキシブルに変動しません。需給関係が逼迫した場合は、比較的短期間で市場価格は高騰しますが、需要が減少した場合でも、市場価格の低下は緩慢で、過去の水準に回帰するまでには相当長期間を要します。このような、主要原材料の市場価格の下方硬直性は、他の種類のコンデンサとの価格競争の下では、当社の損益に悪影響を与える可能性があります。

(4) 為替相場変動の影響について

当社は売上高の約20%はドル建ての輸出であり、原材料の一部もドル建てで仕入れています。ドル建て売上に対する比率は約20%程度であり、為替リスク削減の効果は限られています。今期期央から、ドル建て売掛金残高について概ね50%を目途に為替予約を付していますが、予定していたドル回収時期のズレ等から意図せざるドルの円転を余儀なくされる場合もあり、為替予約を行っていなかった時期に比して為替リスクは減少したものと認識していますが、今後についても当社の損益は為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

(5) 重要な設備投資について

当期（平成17年度3月期）に当社は、下面電極構造チップタンタルコンデンサ増産のため、その生産設備に約5億円投資しました。当社は、今後電子機器の小型化・薄型化に対応するためには、従来品に比して静電容量にかかる実装体積効率（静電容量/実装時の占有体積）の優れた当該製品の市場が拡大するものと予想し、当該コンデンサを「戦略商品」と位置付け、その増産体制の整備を進め、同時に販売促進活動を展開しています。しかしながら、競合コンデンサメーカーの動向、セットメーカーの設計方針等により、当社の見込んでいた受注が確保できなかった場合、当社の経営成績に悪影響を与える可能性があり、最悪の場合、関連生産設備の減損処理に至る可能性があります。

(6) 産業用電子機器業界への依存、及び主要な販売先について

当社グループの売上は、自動車、エレベータ、無線機器等の産業用向け売上が約70%を占めており、自動車業界への依存度は高く、当該業界の動向は当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。自動車業界の中でも株式会社デンソーに対する販売額は、当社総販売実績の約23%を占めています。従って、同社の経営戦略の如何によって当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

(7) タンタルコンデンサにかかる新製品及び新技術の企業化について

近年急速に、電子機器が小型化・薄型化し、また取扱い周波数の高周波化が進んでいます。タンタルコンデンサを主力製品とする当社グループとしては、このような技術的要求に適合する高品質・低コストの製品を他社に先がけて開発・販売することが、安定した収益を確保するための最重要課題と認識しています。しかしながら、人的要因、資金的要因等から製品開発計画が意図したように進展しない可能性もあり、また当初目標とした製品を開発できたとしても、技術革新が早く、当該製品を投入すべき市場を既に失っている可能性があります。そのような場合、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの経営成績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制への対応

昨今環境問題は、企業の社会的責任のひとつとして重要視されています。国内外の法令等で規制の強化が始まっており、それに対応して当社グループは環境に関する国際規格の取得や、鉛フリーなどの製品対応を進めています。当社製品がこれら規制に対応できなければ、当社グループの販売活動が制限されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等年金数理計算での計算の前提と年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されています。当該計算の前提と実際の結果とが乖離する場合、また計算の前提を変更した場合、その影響は遅延認識され、将来の期間にわたって計上される費用及び債務に影響を及ぼします。現在のところ、当社の年金費用は近年の割引率の低下、年金運用実績の悪化、信託株式時価の下落により、僅かですが増加傾向にあります。今後一層の割引率の低下、年金運用利回りの悪化があれば、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業活動等にかかる全てのリスクを網羅するものではありません。これら以外にもリスクが発生する恐れがあり、それにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

近年、電子機器の小型軽量化・薄型化及び高周波化がますます進み、電子部品のさらなる小型化、大容量化、高性能化、高信頼性化及び回路保護のニーズが高まってきています。

当社グループは、これら市場のニーズに敏速に対応するために技術開発による製品の改良、開発を基本的な方針として、新製品の開発、現有製品の改良活動に取り組んでいます。また製品の鉛フリー対応、有害化学物質の管理・削減及び有害大気汚染物質の削減などの環境問題に対しても積極的な取り組みを行っています。

当連結会計年度の主な研究開発活動は以下のとおりです。

コンデンサ

主力製品であるチップタンタルコンデンサについては、当社がこれまで培ってきた高精度加工技術を駆使した下面電極構造チップタンタルコンデンサの構造、材料、製法の改良及びケースサイズの拡張を推進しました。また基礎技術開発を進めてきました高CVパウダーの製品への実用化に取り組み、既存製品のシリーズの拡張を進めました。さらには陰極層に従来の二酸化マンガンを代えて導電性高分子を採用し一層の低ESR化の実現を目的とした導電性高分子コンデンサの開発やタンタル以外のコンデンサの開発を推進しています。

フィルムコンデンサにつきましては、一部の内部に鉛を使用した製品に対して鉛フリー対応を推進しました。支出した研究開発費の金額は284百万円です。

回路保護部品

回路保護部品におきましては、内部ヒューズエレメントに線材を使用した溶断特性にバラツキがなく、即断性にすぐれた製品の開発を行いました。またこのヒューズに使用している線材は鉛フリーであり環境にやさしい設計となっています。

また下面電極構造を採用し実装性を高めた製品のさらなる小型化を目標とした開発を推進しております。支出した研究開発費の金額は97百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成17年3月31日）において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当社は特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において、経営者が行う重要な判断と見積りにより大きな影響を受けるものと考えています。

① 繰延税金資産

繰延税金資産は、その資産性が高いと判断される金額まで、評価性引当額を控除しています。当該評価性引当額の決定のために、将来の経営計画、租税計画に基づき、慎重に実現可能性の高い課税所得の見積りを行います。

② 従業員退職給付費用

提出会社の場合、従業員退職給付費用及び退職給付債務は、年金数理計算により、割引率、昇給率、期待運用収益率等の前提条件の下に計算されています。これら前提条件が変化した場合や実際の計算結果との間に差異が発生した場合、これらの影響は未認識数理差異として会計上每期累積的に把握され、同時に長期にわたり費用化されて会社損益の計算に影響を与えます。未認識数理差異の償却費を含む退職給付費用は、前連結会計年度に比べて6百万円減少と横這いですが、退職給付債務は、前連結会計年度末に比べて52百万円増加しました。後者の増加は、当連結会計年度末において、割引率を0.5ポイント切下げ2.0%としたことが主たる要因です。

なお、当該割引率引下げにより、提出会社の退職給付債務は87百万円増加しました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末（以下、「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）に比して501百万円（3.3%）減少して、14,686百万円となりました。流動資産は同149百万円（2.0%）減少して、7,028百万円、固定資産は同352百万円（4.3%）減少して、7,658百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売上の減少により受取手形・売掛金が減少したこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比175百万円（3.1%）減少して、5,423百万円となりました。これは減価償却費821百万円の計上に対して、当期設備投資（取得ベース）が662百万円に留まったことによるものです。投資有価証券は、前期末比181百万円（7.7%）減少して、2,147百万円となりました。これは持合いを解消した上場株式を売却したためです。

当期末の負債の合計は、前期末に比して351百万円（10.6%）減少して、2,954百万円となりました。流動負債は同98百万円（4.7%）減少して、1,982百万円、固定負債は同252百万円（20.6%）減少して、971百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形・買掛金と設備支払手形が121百万円減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、役員退職慰労金支払のため同引当金が115百万円減少したことによるものです。

当期末の資本は、前期末に比して149百万円（1.2%）減少して、11,732百万円となりました。これは主として、前期の利益処分にかかる配当金の支払54百万円、当期純利益136百万円の計上により、利益剰余金が同82百万円増加しましたが、自己株式の取得等を144百万円行ったことにより、自己株式の保有高が同額増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は78.2%から79.8%になりました。また、1株当たり純資産額は、前期末の439.94円から447.20円になりました。

(3) 経営成績

① 売上高

当連結会計年度（以下、「当期」という）において、売上高は、前連結会計年度（以下、「前期」という）に比して349百万円（3.9%）減少して、8,581百万円となりました。

主力のタンタルコンデンサにつきましては、出荷数量は前期に比して9.1%増加しましたが、激しい価格競争の下、売上高は前期比63百万円（0.9%）の微増に留まりました。また、前期まで順調に売上を伸ばしてきた回路保護部品についても販売競争が激化し、出荷数量も前期比2.6%の増加に留まり、販売価格の著しい下落により、売上高は同218百万円（15.4%）減少しました。フィルムコンデンサにつきましては、同189百万円（23.6%）の減収となりました。

国内売上につきましては、出荷数量は前期比3.8%増加したものの、売上高は前期比338百万円（5.0%）減少しました。海外売上につきましては、北米での需要が減少する一方、中国・東南アジア及び欧州での需要が増加し、出荷数量は前期比12.0%増加しましたが、激しい価格競争の下、売上高は横這いになりました。

なお当期は前期に比べ円の対米ドル相場が円高で推移しました。これによる売上高の目減りは74百万円と推計しています。

② 売上原価、販売費及び一般管理費、及び営業利益

売上原価については、売上高の減少、及びコスト削減による原価率の改善により、前期比552百万円（7.5%）減少しました。販売費及び一般管理費についても、コスト削減に努めた結果前期比91百万円（5.2%）減少しました。以上の結果、営業損益は前期比294百万円改善して、168百万円の利益となりました。

③ 経常利益

営業外収益・費用の純額は、7百万円の費用となりました。これは、著しく売値の低下した製品等についてたな卸資産評価損31百万円を計上したこと等によるものです。経常損益は②に記載した原価率の改善を主たる要因として、前期比378百万円改善し、161百万円の利益となりました。

④ 税金等調整前当期純利益

特別利益・損失の純額は、10百万円の損失となりました。これは主として、持合いを解消した上場株式売却にかかる投資有価証券売却益80百万円を計上したのに対し、販売の見込めない製品等にかかるたな卸資産廃棄損70百万円を計上したこと等によるものです。

以上、税金等調整前当期純損益は前期比544百万円改善し、150百万円の利益となりました。

⑤ 当期純利益

当期純損益については、前期比847百万円改善して、136百万円の利益となりました。なお、1株当たり当期純利益（損失△）は、前期の△26円17銭から、5円11銭になりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、平成14年3月期より前連結会計年度まで、毎年度、税金等調整前当期純損失を計上し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に対してマイナス要因となっていました。当連結会計年度に於いて税金等調整前当期純利益を計上することが出来たため資金の源泉となっています。その他減価償却費、売上債権、仕入債務、たな卸資産等の増減が当該キャッシュ・フローに影響を与えています。また、投資有価証券等の評価損、たな卸資産・有形固定資産の廃棄損等の非資金費用（損失）が重要な影響を与えることもあります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、当社グループは、製造業で継続的な設備投資を行っているため、マイナスの傾向が続いています。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、配当金の支払、自己株式の取得がマイナス要因として影響し、設備投資資金の不足を補うための長期借入金の増減が影響を与えています。

区分	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△764百万円	△1,573百万円	△393百万円	150百万円
非資金費用(損失)(減価償却費を除く)	282百万円	907百万円	42百万円	110百万円
減価償却費	1,281百万円	1,186百万円	1,030百万円	821百万円
売上債権の増減(△増加)	1,697百万円	106百万円	△77百万円	231百万円
仕入債務の増減(△減少)	△1,302百万円	279百万円	126百万円	△87百万円
たな卸資産の増減(△増加)	△41百万円	469百万円	83百万円	△118百万円
その他	△1,141百万円	255百万円	118百万円	△200百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー計	10百万円	1,632百万円	930百万円	907百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△2,191百万円	△614百万円	△359百万円	△591百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー計	170百万円	△505百万円	△466百万円	△291百万円

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を計上し、売上債権も大きく減少しましたが、仕入債務、減価償却費の減少が大きかったこと等により、9億7百万円（前年同期比2千2百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却が増加しましたが、有形固定資産の取得が大きく増加したこと等により、マイナス5億9千1百万円（前年同期比2億3千1百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減が無くなったこと等により、マイナス2億9千1百万円（前年同期比1億7千5百万円増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2千7百万円増加し、10億9千8百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は電子部品の小型・高性能化のニーズに応えるため、チップタンタルコンデンサの開発・生産体制の整備に重点を置き、合わせて生産性・品質向上のための投資を行っています。当連結会計年度の設備投資の総額は211百万円であり、その主な内訳は以下のとおりです。

当社福知山工場を中心に、生産効率改善のため、機械装置に85百万円投資しました。また、連結子会社の島根松尾電子(株)では品質改善及び環境保全のため、機械装置に61百万円投資しました。

なお、上記「設備投資の総額211百万円」には含めていませんが、福知山工場において稼働を予定している下面電極構造チップタンタルコンデンサの生産設備484百万円の購入額が建設仮勘定に計上されています。

重要な設備の除却、売却等はありません。また、設備の状況に記載されている金額には消費税等は含まれていません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (大阪府豊中市)	タンタルコンデンサ、回路保護部品の製造	生産設備	75,488	219,185	176,664 (1,671) [2,088]	55,535	526,874	117
福知山工場 (京都府福知山市)	タンタルコンデンサの製造	生産設備	1,124,532	1,848,126	575,014 (32,731)	48,104	3,595,777	251
本社 (大阪府豊中市)	全般的な管理業務及び研究開発	研究設備及び事務用機器	55,009	153,339	— (—)	71,807	280,157	101
営業所 (大阪・東京・名古屋) (大阪府吹田市他)	製品の販売	事務用機器	2,126	1,520	— (—)	5,334	8,981	32

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
 2 上記中〔外書〕は、賃借している土地の面積です。
 3 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備はコンピュータ及び端末装置であり、契約期間は6年、第56期中の支払リース料は19,790千円、未経過リース料残高は33,588千円です。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
島根松尾電子(株)	平田工場他 (島根県出雲市)	フィルムコンデンサ、回路保護部品の製造	生産設備	82,163	239,732	36,016 (7,514)	15,177	373,089	85

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マツオ エ レクトロニ クス オブ アメリカ㈱	本社 (米国カリ フォルニア 州)	当社製品の 販売	事務用機器	—	—	— (—)	204	204	6

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	福知山工場 (京都府福知 山市)	タンタルコ ンデンサの 製造	生産設備	561,915	484,201	自己資金及び 借入金	平成16年10月	平成17年9月	(注) 1
	コンデンサ開 発・技術部門 (大阪府豊中 市)	コンデンサ の製造設備 の設計開発	開発設備	53,200	—	自己資金及び 借入金	平成17年4月	平成17年9月	
	回路保護部 品事業部門 (大阪府豊中 市)	回路保護部 品の製造・ 開発	生産・開発 設備	90,000	—	自己資金及び 借入金	平成17年4月	平成17年9月	
島根松尾 電子㈱	平田工場他 (島根県出雲 市)	フィルムコ ンデンサ、 回路保護部 品の製造	生産設備	90,230	2,910	自己資金及び 借入金	平成17年4月	平成17年9月	(注) 2

(注) 1 生産能力は、当連結会計年度末と比べ5%増加を予定しています。

既支払額484,201千円は、下面電極構造チップタンタルコンデンサの生産設備であり、平成17年9月から稼働を予定しています。

2 原価低減が主たる目的であり、生産能力の増加は僅少です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,040,000	27,040,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	27,040,000	27,040,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月20日	△1,012,474	27,644,513	—	2,219,588	—	3,341,270
平成15年9月19日	△604,513	27,040,000	—	2,219,588	—	3,341,270

(注) 上記の減少は、自己株式の消却を行ったことによるものです。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	15	16	86	7	—	2,963	3,088	—
所有株式数 (単元)	101	5,725	67	6,778	60	—	13,965	26,696	344,000
所有株式数 の割合(%)	0.37	21.44	0.25	25.38	0.22	—	52.31	100.00	—

(注) 1 自己株式805,862株は、「個人その他」に805単元、「単元未満株式の状況」に862株含まれています。

2 上記「その他の法人」中には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松尾殖産株式会社	兵庫県宝塚市花屋敷つつじが丘13番5号	3,476	12.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,893	7.00
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,160	4.29
松尾電機投資会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	1,030	3.81
石橋仁至	島根県出雲市平野町1221	804	2.97
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	706	2.61
松尾電機従業員持株会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	444	1.64
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	400	1.47
東京海上日動保険 サービス株式会社	東京都中央区築地5丁目6番10号 浜離宮パークサイドプレイス	325	1.20
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	320	1.18
計	—	10,560	39.05

- (注) 1 松尾電機投資会は当社の取引先企業で構成されている持株会です。
2 上記のほか当社所有の自己株式805千株(2.98%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成17年3月31日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 805,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,891,000	25,891	—
単元未満株式	普通株式 344,000	—	—
発行済株式総数	27,040,000	—	—
総株主の議決権	—	25,891	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式862株が含まれています。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	平成17年3月31日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	805,000	—	805,000	2.97
計	—	805,000	—	805,000	2.97

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年12月10日決議)	800,000	160,000,000
前決議期間における取得自己株式	759,000	141,174,000
残存決議株式数及び価額の総額	41,000	18,826,000
未行使割合(%)	5.1	11.7

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在	
区分	株式数(株)
保有自己株式数	759,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定配当の維持と、継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。

当期の業績は、平成14年3月期から3期続いた赤字を脱し黒字化することができました。当期の利益配当金につきましては、上記基本方針に従い、1株当たり2円50銭とさせていただきました。

また、内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、及び新製品開発活動、経営効率改善のための投資等の経営体質強化へ備えることを基本としています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	895	436	294	222	276
最低(円)	361	212	135	132	178

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	204	195	194	207	228	276
最低(円)	181	184	178	193	199	228

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	—	清水 巧	昭和21年4月25日生	昭和47年4月 当社に入社 昭和53年5月 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱ 勤務 昭和62年2月 社長室長 平成6年6月 管理部長 平成6年6月 取締役に就任 平成11年3月 常務取締役に就任 平成15年3月 管理本部長 平成16年3月 総務・管理担当 平成16年5月 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱代表取締役社長に就任 平成16年6月 島根松尾電子㈱代表取締役社長に 就任(現任) 平成16年6月 代表取締役社長に就任(現任) 平成17年3月 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱取締役に就任(現任) 平成17年3月 執行役員に就任(現任)	37
専務取締役 執行役員	社長補佐兼営業 戦略担当	益 浜 義 彰	昭和18年12月25日生	昭和37年3月 当社に入社 昭和57年9月 名古屋営業所長 昭和62年2月 大阪営業所長兼名古屋営業所長 平成5年11月 営業部長 平成6年6月 取締役に就任 平成12年6月 営業本部長 平成12年6月 常務取締役に就任 平成16年9月 営業担当 平成17年3月 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱代表取締役社長に就任 (現任) 平成17年3月 専務取締役執行役員に就任(現任) 平成17年3月 社長補佐兼営業戦略担当(現任)	31
取締役 執行役員	管理・調達部門 長	井 上 勇	昭和22年4月2日生	昭和41年3月 当社に入社 平成2年8月 本社副工場長 平成3年1月 福知山工場長 平成8年6月 取締役に就任 平成9年1月 製造部長 平成14年9月 営業副本部長 平成16年3月 本社管理部長 平成16年9月 本社管理機能担当 平成17年3月 取締役執行役員に就任(現任) 平成17年3月 管理・調達部門長(現任)	22
取締役 執行役員	営業部門長	中 村 博 彰	昭和19年8月7日生	昭和47年4月 当社に入社 平成8年1月 営業本部営業部東京営業所長 平成10年6月 取締役に就任 平成13年12月 営業副本部長 平成16年9月 国内営業部長兼営業管理部長 平成17年3月 取締役執行役員に就任(現任) 平成17年3月 営業部門長(現任)	22
取締役 執行役員	コンデンサ開 発・技術部門長	白 重 道 弘	昭和23年3月10日生	昭和45年3月 当社に入社 平成10年8月 製品開発部長 平成12年3月 開発部長 平成12年6月 取締役に就任 平成14年3月 技術開発部長 平成16年9月 コンデンサ開発・技術担当 平成17年3月 取締役執行役員に就任(現任) 平成17年3月 コンデンサ開発・技術部門長(現 任)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	品質保証・技術 管理部門長	小 林 克	昭和19年8月13日生	昭和42年3月 平成元年2月 平成4年1月 平成10年8月 平成16年6月 平成16年9月 平成17年3月 平成17年3月	当社に入社 福知山工場副工場長 品質保証部次長 品質保証部長 取締役に就任 品質保証・技術管理担当 取締役執行役員に就任(現任) 品質保証・技術管理部門長(現任)	16
監査役 (常勤)	—	神 戸 敏 明	昭和18年8月22日生	昭和42年3月 平成元年12月 平成5年9月 平成6年6月 平成10年8月 平成13年6月	当社に入社 製造部福知山工場管理課長 経理部経理課長 管理部経理課長 管理部長付経理担当主事 監査役に就任(現任)	15
監査役	—	岡 田 総 治	昭和13年12月27日生	昭和36年4月 平成8年3月 平成9年6月 平成11年4月	大成建設㈱入社 大成建設㈱退職 監査役に就任(現任) 松尾殖産㈱取締役に就任(現任)	30
監査役	—	葉 里 良 雄	昭和15年12月14日生	昭和39年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成15年6月	㈱三菱銀行(現㈱東京三菱銀行)入 行 ㈱東京三菱銀行退職 大日本塗料㈱常務取締役に就任 監査役に就任(現任)	3
計				—		196

(注) 1 監査役 岡田 総治及び監査役 葉里 良雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

2 当社では、平成17年3月21日から各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。

執行役員は9名で、上記記載の取締役 清水 巧、益浜 義彰、井上 勇、中村 博彰、白重 道弘、小林 克の6名の他、タンタルコンデンサ生産部門長 木全 弘一、回路保護部品事業部門長 上月 章、総務・経理部門長 竹野井 薫の3名で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを企業経営の重要な課題として位置づけており、経営の「透明性」及び「効率性」を確保するため、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みの整備を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めます。

(1) 会社の機関の内容

①会社機関の基本説明

(取締役会)

取締役会は、社内取締役6名で構成されており、月に1回定例取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令で定められた事項や経営上の重要な案件等の業務執行における意思決定を行うと同時に代表取締役の業務執行状況を監督しています。

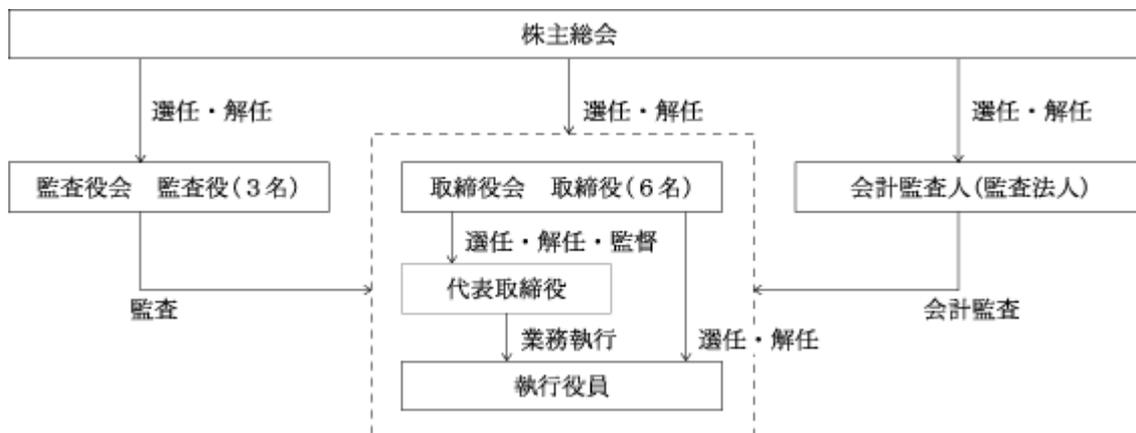
(監査役会)

経営の監査機能として、当社は予めより、監査役制度を採用しており、原則として月1回開催しています。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、取締役会等の重要な会議への出席、主要な事業所や子会社への往査等の手続を通じて、客観的立場から会社の業務全般にわたって取締役の職務執行を監査しています。

(会計監査人、弁護士)

会計監査人である新日本監査法人からは、会計監査及び会計処理上のアドバイスを適時受けています。また顧問弁護士については、法律上の問題がある場合に相談を行い、適切な指導を受けています。

②会社の機関・内部統制の関連図



(2) 内部統制システム整備の状況

取締役は、取締役会において、業務執行状況の報告を行うとともに、取締役間の執行監視を行っています。また、経営上重要な事項については、社長及び専務取締役のほか部門長で構成する経営会議にて討議しています。なお、当社グループでは、平成17年1月に松尾電機グループ経営原則を整備して価値基準、倫理基準、「考動」指針、事業活動基本方針を策定し、全社員に対する行動規範としています。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、コンプライアンス、環境、防災、輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの部門において日常的に監視監督を行い、取締役会、経営会議、監査役会へ報告しています。また、平成17年1月の松尾電機グループ経営原則の整備の際にリスク管理基本方針を定め、リスク管理の基本的な方向性を示しています。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。ただし、当事業年度より役員退職慰労金引当金の積立を廃止したため、平成16年7月以降対応分については計上を行っていません。

役員報酬

区分		当期支払額
取締役	報酬	111,499千円
	退職慰労金	125,880千円
監査役	報酬	17,901千円
	退職慰労金	—千円

(注) 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(賞与を含む。)が含まれています。

監査報酬

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬等の額

イ) 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	12,000千円
ロ) 上記イ) の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社及び当社の子会社等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	12,000千円
ハ) 上記ロ) の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の合計額	12,000千円

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず実質的に区分できないため、上記ハ)の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

現在、当社に於いて内部監査部門は存在しませんが、当社の内部監査機能として、社長直轄の各部門長が中心となり行っています。具体的には、業務遂行の効率性及び業務運営の状況を把握し、その改善を図っています。

監査役と会計監査人は、定例的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めています。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は選任していません。

社外監査役は2名選任しています。1名は社外監査役就任前に大成建設(株)勤務の実績があり、現在は、当社の大株主である松尾殖産(株) (株主順位1位、当社発行済株式数の12.85%を所有) の取締役を務めています。大成建設(株)とは、これまでに営業上の取引実績がありますが、松尾殖産(株)とは、営業上の取引はなく、社外監査役個人とも直接利害関係を有していません。また、もう1名は、当社の大株主である(株)東京三菱銀行 (株主順位3位、当社発行済株式数の4.29%を所有) 勤務の実績があります。(株)東京三菱銀行とは、定常的な銀行取引を行っていますが、社外監査役個人とは、直接利害関係を有していません。

(7) 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	池畑 浩二	新日本監査法人	20年*
	藤岡 孝史		14年*

*同監査法人は、公認会計士の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて池畑浩二氏は、平成17年3月期会計期間をもって交替する予定となっています。

また、同じく藤岡孝史氏は平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第55期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第56期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		2,197,415		2,048,681	
2 受取手形及び売掛金			3,136,226		2,906,326	
3 有価証券			160		214,849	
4 たな卸資産			1,780,305		1,796,882	
5 繰延税金資産			56,944		55,233	
6 その他			16,265		15,097	
7 貸倒引当金			△9,720		△8,618	
流動資産合計			7,177,597	47.2	7,028,452	47.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		4,025,959		4,034,059		
減価償却累計額		2,519,013	1,506,945	2,640,669	1,393,389	
(2) 機械装置及び運搬具		13,983,405		14,120,555		
減価償却累計額		11,056,902	2,926,503	11,658,650	2,461,904	
(3) 土地			883,813		883,813	
(4) 建設仮勘定			49,426		488,586	
(5) その他		1,690,346		1,690,969		
減価償却累計額		1,457,585	232,761	1,494,805	196,164	
有形固定資産合計			5,599,451	36.8	5,423,859	36.9
2 無形固定資産			30,250	0.1	29,950	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		2,329,469		2,147,957	
(2) その他			51,120		56,314	
投資その他の資産合計			2,380,589	15.6	2,204,271	15.0
固定資産合計			8,010,291	52.7	7,658,081	52.1
資産合計			15,187,888	100.0	14,686,534	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,462,475		1,381,734	
2 一年以内返済長期借入金	※1	92,000		92,000	
3 未払法人税等		13,684		36,048	
4 設備支払手形		100,206		59,828	
5 その他		413,164		413,379	
流動負債合計		2,081,529	13.7	1,982,990	13.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	139,000		47,000	
2 繰延税金負債		587,243		524,604	
3 役員退職慰労金引当金		198,050		82,940	
4 退職給付引当金		292,407		312,460	
5 その他		7,664		4,493	
固定負債合計		1,224,364	8.0	971,497	6.6
負債合計		3,305,894	21.7	2,954,488	20.1
(少数株主持分)		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金		2,219,588	14.6	2,219,588	15.1
II 資本剰余金		3,341,270	21.9	3,341,270	22.7
III 利益剰余金		5,716,572	37.6	5,799,434	39.4
IV その他有価証券評価差額金		661,673	4.3	572,211	3.8
V 為替換算調整勘定		△50,658	△0.3	△49,770	△0.3
VI 自己株式	※2	△6,452	△0.0	△150,689	△1.0
資本合計		11,881,994	78.2	11,732,045	79.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,187,888	100.0	14,686,534	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,931,078	100.0		8,581,445	100.0
II 売上原価			7,315,260	81.9		6,763,221	78.8
売上総利益			1,615,818	18.0		1,818,223	21.1
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※1	517,440			501,249		
2 一般管理費	※1 ※2	1,223,620	1,741,060	19.4	1,148,041	1,649,291	19.2
営業利益			—	—		168,932	1.9
営業損失			125,242	1.4		—	—
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,081			3,272		
2 受取配当金		15,797			18,519		
3 為替差益		—			2,727		
4 生命保険配当金		21,855			—		
5 その他		16,697	55,432	0.6	9,401	33,920	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		6,152			4,332		
2 為替差損		40,831			—		
3 休止設備減価償却費		34,964			—		
4 たな卸資産評価損		12,463			31,722		
5 たな卸資産廃棄損		30,023			—		
6 その他		22,586	147,021	1.6	5,325	41,379	0.4
経常利益			—	—		161,474	1.8
経常損失			216,831	2.4		—	—
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		413			80,410		
2 貸倒引当金戻入益		5,394	5,807	0.0	1,101	81,512	0.9
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	127,136			4,378		
2 投資有価証券評価損		—			8,000		
3 たな卸資産廃棄損		—			70,245		
4 役員退職金	※4	—			9,400		
5 従業員退職金	※5	30,102			—		
6 過年度社会保険料	※6	25,485	182,724	2.0	—	92,024	1.0
税金等調整前当期純利益			—	—		150,962	1.7
税金等調整前当期純損失			393,748	4.4		—	—
法人税、住民税 及び事業税		11,206			13,281		
法人税等調整額		306,100	317,306	3.5	803	14,084	0.1
当期純利益			—	—		136,877	1.5
当期純損失			711,055	7.9		—	—

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,341,270		3,341,270
II 資本剰余金期末残高			3,341,270		3,341,270
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,622,027		5,716,572
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	136,877	136,877
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		69,050		54,015	
2 自己株式消却額		125,349		—	
3 当期純損失		711,055	905,455	—	54,015
IV 利益剰余金期末残高			5,716,572		5,799,434

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益(純損失(△))		△393,748	150,962
2 減価償却費		1,030,848	821,326
3 有形固定資産除却損		127,136	4,378
4 役員退職慰労金引当金の減少額		△2,490	△115,110
5 退職給付引当金の増加額		29,916	20,053
6 未払賞与の減少額		△20,507	△24,470
7 貸倒引当金の減少額		△1,793	△1,118
8 受取利息及び受取配当金		△16,879	△21,791
9 支払利息		6,152	4,332
10 為替差益(△)又は為替差損		33,541	△905
11 たな卸資産評価損・廃棄損		42,486	102,709
12 投資有価証券評価損		—	8,000
13 投資有価証券売却益		△413	△80,410
14 売上債権の減少(増加(△))額		△77,642	231,038
15 たな卸資産の増加(△)(減少)額		83,105	△118,578
16 仕入債務の減少(△)(増加)額		126,927	△87,234
17 未払消費税等の減少額		△51,040	△5,268
18 保険積立金の増加(△)(減少)額		11,519	△8,932
19 その他の流動資産の減少額		7,506	1,968
20 その他の流動負債の増加(減少(△))額		△2,090	23,776
21 その他		△2,322	△314
小計		930,214	904,409
22 利息及び配当金の受取額		16,867	20,998
23 利息の支払額		△5,938	△4,332
24 法人税等の支払額		△10,510	△13,297
営業活動によるキャッシュ・フロー		930,633	907,777

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		—	△38,600
2 出資金の回収による収入		3,737	—
3 有形固定資産の取得による支出		△374,074	△654,253
4 投資有価証券の取得による支出		△1,767	△15,610
5 投資有価証券の売却による収入		9,629	116,109
6 長期貸付金の純減少額		2,543	780
投資活動によるキャッシュ・フロー		△359,932	△591,574
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△200,000	—
2 長期借入金の返済による支出		△69,000	△92,000
3 自己株式の取得による支出		△127,611	△144,236
4 配当金の支払額		△70,088	△54,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		△466,700	△291,103
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△23,387	2,255
V 現金及び現金同等物の増加額		80,612	27,355
VI 現金及び現金同等物の期首残高		990,562	1,071,175
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,071,175	1,098,531

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は島根松尾電子(株)とマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)(在外子会社)の2社で、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品・仕掛品・・・主として総平均法による原価法によっていますが、島根松尾電子(株)は売価還元法による原価法です。 原材料・・・総平均法による低価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法によっています。 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子(株)は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 主な耐用年数 建物及び構築物 38年 機械装置及び運搬具 9年 ②無形固定資産 定額法によっています。 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子(株)は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②退職給付引当金 当社及び島根松尾電子㈱は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>③役員退職慰労金引当金 当社及び島根松尾電子㈱は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によります。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労金引当金 当社及び島根松尾電子㈱は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。 ただし、当社及び島根松尾電子㈱では平成16年6月をもって役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止したため、平成16年7月以降対応分については計上を行っていません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建預金については、振当処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建預金</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算期末日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分を基礎として作成しています。	5 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p style="text-align: center;">——</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)を適用しています。この結果、営業費用が22,380千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ22,380千円減少しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																								
<p>※1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">399,620千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する借入金</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,203株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式27,040,000株です。</p>	定期預金	5,000千円	投資有価証券	399,620千円	上記に対応する借入金		一年以内返済長期借入金	92,000千円	長期借入金	139,000千円	普通株式	32,203株	<p>※1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">389,516千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する借入金</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">805,862株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式27,040,000株です。</p>	定期預金	5,000千円	投資有価証券	389,516千円	上記に対応する借入金		一年以内返済長期借入金	92,000千円	長期借入金	47,000千円	普通株式	805,862株
定期預金	5,000千円																								
投資有価証券	399,620千円																								
上記に対応する借入金																									
一年以内返済長期借入金	92,000千円																								
長期借入金	139,000千円																								
普通株式	32,203株																								
定期預金	5,000千円																								
投資有価証券	389,516千円																								
上記に対応する借入金																									
一年以内返済長期借入金	92,000千円																								
長期借入金	47,000千円																								
普通株式	805,862株																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">245,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,663千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">139,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">342,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">421,298千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">421,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">421,298千円</td> </tr> </table> <p>※3 主なものは、当社の福知山工場で休止が見込まれる製造設備の廃棄にかかるものです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">123,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,623千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">127,136千円</td> </tr> </table>	(1) 販売費		給料及び賞与	245,753千円	退職給付引当金繰入額	20,663千円	(2) 一般管理費		役員報酬	139,302千円	給料及び賞与	342,195千円	役員退職慰労金引当金繰入額	18,865千円	退職給付引当金繰入額	28,310千円	研究開発費	421,298千円	一般管理費	421,298千円	当期製造費用	一千円	計	421,298千円	建物及び構築物	1,934千円	機械装置及び運搬具	123,578千円	その他	1,623千円	計	127,136千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">240,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,451千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">135,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">344,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">382,805千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">382,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">382,805千円</td> </tr> </table> <p>※3 主なものは、当社に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,365千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,378千円</td> </tr> </table>	(1) 販売費		給料及び賞与	240,794千円	退職給付引当金繰入額	18,451千円	(2) 一般管理費		役員報酬	135,407千円	給料及び賞与	344,209千円	役員退職慰労金引当金繰入額	6,070千円	退職給付引当金繰入額	27,692千円	研究開発費	382,805千円	一般管理費	382,805千円	当期製造費用	一千円	計	382,805千円	建物及び構築物	38千円	機械装置及び運搬具	1,974千円	その他	2,365千円	計	4,378千円
(1) 販売費																																																																	
給料及び賞与	245,753千円																																																																
退職給付引当金繰入額	20,663千円																																																																
(2) 一般管理費																																																																	
役員報酬	139,302千円																																																																
給料及び賞与	342,195千円																																																																
役員退職慰労金引当金繰入額	18,865千円																																																																
退職給付引当金繰入額	28,310千円																																																																
研究開発費	421,298千円																																																																
一般管理費	421,298千円																																																																
当期製造費用	一千円																																																																
計	421,298千円																																																																
建物及び構築物	1,934千円																																																																
機械装置及び運搬具	123,578千円																																																																
その他	1,623千円																																																																
計	127,136千円																																																																
(1) 販売費																																																																	
給料及び賞与	240,794千円																																																																
退職給付引当金繰入額	18,451千円																																																																
(2) 一般管理費																																																																	
役員報酬	135,407千円																																																																
給料及び賞与	344,209千円																																																																
役員退職慰労金引当金繰入額	6,070千円																																																																
退職給付引当金繰入額	27,692千円																																																																
研究開発費	382,805千円																																																																
一般管理費	382,805千円																																																																
当期製造費用	一千円																																																																
計	382,805千円																																																																
建物及び構築物	38千円																																																																
機械装置及び運搬具	1,974千円																																																																
その他	2,365千円																																																																
計	4,378千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
——	※4 これは、退任取締役に対する永年の在職による役員退職慰労金への加算金の支払額です。
※5 これは、島根松尾電子㈱が実施した平成15年11月14日付の早期退職優遇制度の適用にかかるものです。	——
※6 これは、社会保険料の計算方式が総報酬制に移行したことに伴う過年度会社負担金額です。	——

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,197,415千円	現金及び預金勘定 2,048,681千円
有価証券勘定 160千円	有価証券勘定 214,849千円
計 2,197,575千円	計 2,263,531千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,126,400千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,165,000千円
現金及び現金同等物 1,071,175千円	現金及び現金同等物 1,098,531千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	その他 (工具・器具及び備品)	合計		その他 (工具・器具及び備品)	合計
取得価額相当額	116,948千円	116,948千円	取得価額相当額	123,223千円	123,223千円
減価償却累計額相当額	69,844千円	69,844千円	減価償却累計額相当額	89,634千円	89,634千円
期末残高相当額	47,104千円	47,104千円	期末残高相当額	33,588千円	33,588千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			同左		
②未経過リース料期末残高相当額			②未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		19,491千円	1年以内		20,387千円
1年超		27,612千円	1年超		13,201千円
計		47,104千円	計		33,588千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			同左		
③支払リース料及び減価償却費相当額			③支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料		19,491千円	支払リース料		19,790千円
減価償却費相当額		19,491千円	減価償却費相当額		19,790千円
④減価償却費相当額の算定方法			④減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			同左		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,080,449	2,187,812	1,107,363
	(2) 債券 社債	8,218	10,090	1,871
	(3) その他	97,312	104,300	6,987
	小計	1,185,980	2,302,203	1,116,223
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,081	995	△86
	小計	1,081	995	△86
合計		1,187,061	2,303,198	1,116,136

(注) 減損処理にあたっては、決算期末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っていますが、当連結会計年度末においてはいずれも該当するものはありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,629	414	1

3 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	160
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,270

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成16年3月31日現在)

区分	1年超5年以内 (千円)
債券	
社債	10,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,059,722	2,016,039	956,316
	(2) 債券			
	社債	8,218	10,035	1,816
	(3) その他	160,409	167,377	6,968
	小計	1,228,349	2,193,452	965,102
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,081	923	△158
	小計	1,081	923	△158
合計		1,229,431	2,194,375	964,944

(注) 減損処理にあたっては、決算期末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っていますが、当連結会計年度末においてはいずれも該当するものはありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	116,109	80,410	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
キャッシュ・マネージメント・ファンド等	150,161
非上場株式	18,270

(注) 減損処理にあたっては、発行体の財政状態等の検討により減損処理を行っており、当連結会計年度末においては、投資有価証券評価損8,000千円を計上しています。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成17年3月31日現在)

区分	1年以内 (千円)
債券	
社債	10,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していませんので、該当事項はありません。	<p>①取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>当社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債（主として、輸出入取引にかかる債権・債務及び外貨建預金）を対象とした為替予約取引を利用しています。</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建預金については、振当処理を採用しています。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建預金</p> <p>(2)ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算期末日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>②取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動による市場リスク及び取引先の契約不履行に係る信用リスクを有しています。</p> <p>なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>③取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の実行及び管理は、内規に基づき、総務・経理部門経理課が行っており、部門長は、毎月の為替予約決済状況、未決済為替予約残高及びリスクヘッジの効果を、翌月初に取締役会に報告しています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	該当事項はありません。なおヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設け、さらに厚生年金基金制度(総合設立)に加入しています。国内連結子会社である島根松尾電子㈱は確定給付型の制度として、適格年金制度を設けています。在外連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱は、確定拠出型制度を設けています。
2	退職給付債務に関する事項(平成16年 3月31日現在)
イ	退職給付債務 △1,685,782千円
ロ	年金資産 1,124,577千円
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ) △561,204千円
ニ	会計基準変更時差異の未処理額 一千円
ホ	未認識数理計算上の差異 268,797千円
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額) 一千円
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) △292,407千円
チ	前払年金費用 一千円
リ	退職給付引当金(トーチ) △292,407千円
(注) 1	厚生年金基金の代行部分について 当社が加入する厚生年金基金制度は複数事業主によって設立された総合設立型の制度であり、当社の従業員にかかる退職給付債務、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記金額には含めていません。また、退職給付債務の当連結会計年度末金額は、当該基金の事務処理の都合上、本有価証券報告書作成期間内にその結果を得ることができないため、当該金額は前連結会計年度末のものを記載しています。なお当社の従業員の退職給付債務、拠出に対応する年金資産の金額は加入人数の比率により按分計算して求めています。 退職給付債務 △2,048,601千円 (平成15年 3月31日現在) 年金資産 1,388,022千円 (平成16年 3月31日現在)
2	島根松尾電子㈱は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しています。
3	退職給付費用に関する事項(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
イ	勤務費用 94,877千円
ロ	利息費用 36,491千円
ハ	期待運用収益 △8,858千円
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額 一千円
ホ	数理計算上の差異の費用処理額 38,335千円
ヘ	過去勤務債務の費用処理額 一千円
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 160,845千円
(注) 1	厚生年金基金に係る退職給付費用について 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1の記載のとおり、上記記載には含めていません。当連結会計年度における金額は82,331千円です。なお、この金額は従業員拠出額を控除したものです。
2	簡便法を採用している島根松尾電子㈱の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ	割引率 2.5%
ハ	期待運用収益率 1.0%
ニ	数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています)

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設け、さらに厚生年金基金制度(総合設立)に加入しています。国内連結子会社である島根松尾電子㈱は確定給付型の制度として、適格年金制度を設けています。在外連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱は、確定拠出型制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△1,718,153千円
ロ 年金資産	1,107,767千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△610,385千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—千円
ホ 未認識数理計算上の差異	297,924千円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△312,460千円
チ 前払年金費用	—千円
リ 退職給付引当金(ト+チ)	△312,460千円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分について

当社が加入する厚生年金基金制度は複数事業主によって設立された総合設立型の制度であり、当社の従業員にかかる退職給付債務、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記金額には含めていません。また、退職給付債務の当連結会計年度末金額は、当該基金の事務処理の都合上、本有価証券報告書作成期間内にその結果を得ることができないため、当該金額は前連結会計年度末のものを記載しています。なお当社の従業員の退職給付債務、拠出に対応する年金資産の金額は加入人数の比率により按分計算して求めています。

退職給付債務	△1,956,418千円	(平成16年3月31日現在)
年金資産	1,417,464千円	(平成17年3月31日現在)

2 島根松尾電子㈱は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ 勤務費用	91,475千円
ロ 利息費用	37,657千円
ハ 期待運用収益	△9,516千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	34,223千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—千円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	153,839千円

(注) 1 厚生年金基金に係る退職給付費用について

「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 の記載のとおり、上記記載には含めていません。当連結会計年度における金額は82,423千円です。なお、この金額は従業員拠出額を控除したものです。

2 簡便法を採用している島根松尾電子㈱の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払従業員賞与 91,572千円		未払従業員賞与 81,613千円
	役員退職慰労金引当金 80,606千円		役員退職慰労金引当金 33,756千円
	退職給付引当金 290,682千円		退職給付引当金 298,844千円
	投資有価証券評価損 223,077千円		投資有価証券評価損 226,333千円
	繰越欠損金 1,065,141千円		繰越欠損金 981,783千円
	その他 112,629千円		その他 119,372千円
	繰延税金資産小計 1,863,710千円		繰延税金資産小計 1,741,704千円
	評価性引当額 Δ 1,805,722千円		評価性引当額 Δ 1,683,535千円
	繰延税金資産合計 57,987千円		繰延税金資産合計 58,168千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 Δ 454,463千円		その他有価証券評価差額金 Δ 392,732千円
	退職給付信託設定益 Δ 132,779千円		退職給付信託設定益 Δ 132,779千円
	その他 Δ 1,043千円		その他 Δ 2,027千円
	繰延税金負債合計 Δ 588,286千円		繰延税金負債合計 Δ 527,538千円
	繰延税金負債の純額 Δ 530,298千円		繰延税金負債の純額 Δ 469,370千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.1%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	海外子会社との税率差 Δ 2.4%		海外子会社との税率差 1.4%
	繰延税金資産に対する評価性引当額 Δ 103.1%		繰延税金資産に対する評価性引当額 Δ 77.8%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 Δ 1.3%		期限切れとなった連結子会社の税務上の繰越欠損金 36.0%
	期限切れとなった連結子会社の税務上の繰越欠損金 Δ 12.2%		住民税均等割等 10.3%
	住民税均等割等 Δ 3.9%		その他 Δ 1.2%
	その他 0.4%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 80.5%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,481,056	450,021	8,931,078	—	8,931,078
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	342,364	—	342,364	(342,364)	—
計	8,823,420	450,021	9,273,442	(342,364)	8,931,078
営業費用	8,929,647	468,642	9,398,289	(341,969)	9,056,320
営業損失(△)	△106,226	△18,620	△124,847	(395)	△125,242
II 資産	15,132,075	167,876	15,299,951	(112,062)	15,187,888

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,231,141	350,304	8,581,445	—	8,581,445
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	305,293	—	305,293	(305,293)	—
計	8,536,435	350,304	8,886,739	(305,293)	8,581,445
営業費用	8,337,509	380,303	8,717,813	(305,300)	8,412,512
営業利益又は営業損失(△)	198,925	△29,999	168,925	6	168,932
II 資産	14,654,334	139,508	14,793,843	(107,309)	14,686,534

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	409,333	1,149,401	329,028	1,887,764
II 連結売上高(千円)				8,931,078
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	12.8	3.6	21.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) アジア・・・マレーシア、大韓民国、シンガポール、中国

(3) 欧州・・・フィンランド、イギリス、スウェーデン

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	322,142	1,090,415	464,031	1,876,589
II 連結売上高(千円)				8,581,445
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.7	12.7	5.4	21.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) アジア・・・香港、マレーシア、中国

(3) 欧州・・・フィンランド、ドイツ、スウェーデン

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 439.94円	1株当たり純資産額 447.20円
1株当たり当期純損失 26.17円	1株当たり当期純利益 5.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△711,055	136,877
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△711,055	136,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	27,162,637	26,747,836

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	92,000	92,000	1.50	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	139,000	47,000	1.50	平成18.6.30～ 平成18.9.29
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	231,000	139,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
47,000	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,072,144		2,013,883	
2 受取手形		677,830		598,895	
3 売掛金	※2	2,500,580		2,344,413	
4 有価証券		160		214,849	
5 商品		16,112		11,881	
6 製品		612,260		584,530	
7 原材料		414,034		320,667	
8 仕掛品		477,418		545,074	
9 貯蔵品		79,539		70,657	
10 前払費用		—		9,798	
11 繰延税金資産		57,000		56,092	
12 関係会社短期貸付金		258,548		131,124	
13 その他		12,080		7,555	
14 貸倒引当金		△8,775		△7,642	
流動資産合計		7,168,934	46.9	6,901,782	46.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,508,948		3,514,250	
減価償却累計額		2,127,459	1,381,488	2,236,631	1,277,618
(2) 構築物		179,907		179,907	
減価償却累計額		141,956	37,951	146,300	33,607
(3) 機械及び装置		12,769,645		12,838,386	
減価償却累計額		10,075,832	2,693,812	10,619,500	2,218,886
(4) 車両・運搬具		35,047		36,368	
減価償却累計額		32,323	2,724	33,082	3,286
(5) 工具・器具及び備品		1,526,905		1,526,839	
減価償却累計額		1,312,917	213,988	1,346,057	180,782
(6) 土地			847,797		847,797
(7) 建設仮勘定			47,934		485,675
有形固定資産合計			5,225,697		5,047,654
2 無形固定資産					
(1) 借地権			21,911		21,911
(2) ソフトウェア			264		—
(3) その他			7,284		7,247
無形固定資産合計			29,459		29,159
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		2,329,469		2,147,957
(2) 関係会社株式			250,065		250,065
(3) 出資金			200		200
(4) 従業員長期貸付金			1,270		490
(5) 関係会社長期貸付金			200,000		310,000
(6) 長期前払費用			—		187
(7) その他			48,802		54,558
投資その他の資産合計			2,829,806	18.5	2,763,458
固定資産合計			8,084,963	53.0	7,840,272
資産合計			15,253,897	100.0	14,742,055

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		573,864		509,228		
2		926,222		898,293		
3	※1	92,000		92,000		
4		70,325		96,691		
5		295,652		269,282		
6		12,430		32,885		
7		10,214		11,483		
8		100,206		59,828		
		流動負債合計	2,080,916	13.6	1,969,693	13.3
II 固定負債						
1	※1	139,000		47,000		
2		587,243		524,604		
3		188,660		72,730		
4		117,415		167,676		
5		7,664		4,493		
		固定負債合計	1,039,983	6.8	816,503	5.5
		負債合計	3,120,899	20.4	2,786,196	18.8
(資本の部)						
I 資本金						
	※3	2,219,588	14.5	2,219,588	15.0	
II 資本剰余金						
1		3,341,270		3,341,270		
		資本剰余金合計	3,341,270	21.9	3,341,270	22.6
III 利益剰余金						
1		554,897		554,897		
2						
		(1) 研究開発積立金	300,000	300,000		
		(2) 別途積立金	5,400,000	4,700,000		
3		当期未処分利益	—	418,579		
4		当期未処理損失	337,979	—		
		利益剰余金合計	5,916,918	38.7	5,973,476	40.5
IV その他有価証券評価差額金						
		661,673	4.3	572,211	3.8	
V 自己株式						
	※4	△6,452	△0.0	△150,689	△1.0	
		資本合計	12,132,998	79.5	11,955,858	81.1
		負債・資本合計	15,253,897	100.0	14,742,055	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		7,421,621			7,439,082		
2 商品売上高		1,401,799	8,823,420	100.0	1,097,353	8,536,435	100.0
II 売上原価							
1 期首商品・製品たな卸高		550,884			628,373		
2 当期製品製造原価		6,327,662			6,056,980		
3 当期商品仕入高	※1	1,098,842			882,701		
4 他勘定からの振替高	※2	23,308			14,132		
合計		8,000,697			7,582,187		
5 他勘定への振替高	※3	13,976			97,759		
6 期末商品・製品たな卸高		628,373	7,358,347	83.3	596,412	6,888,016	80.6
売上総利益			1,465,072	16.6		1,648,419	19.3
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※4	443,734			432,626		
2 一般管理費	※4 ※5	1,153,081	1,596,816	18.0	1,079,462	1,512,089	17.7
営業利益			—	—		136,329	1.5
営業損失			131,743	1.4		—	—
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	4,076			7,272		
2 有価証券利息		294			432		
3 受取配当金		15,797			18,519		
4 生命保険配当金		21,855			—		
5 雑収入		9,764	51,789	0.5	7,758	33,983	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		6,152			4,332		
2 為替差損		46,444			—		
3 たな卸資産評価損		12,463			26,771		
4 休止設備減価償却費		34,964			—		
5 雑支出		32,132	132,156	1.4	5,277	36,381	0.4
経常利益			—	—		133,931	1.5
経常損失			212,110	2.4		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		413			80,410		
2 貸倒引当金戻入益		5,586	5,999	0.0	1,132	81,543	0.9
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	126,964			4,338		
2 投資有価証券評価損		—			8,000		
3 たな卸資産廃棄損		—			70,245		
4 役員退職金	※7	—			4,700		
5 関係会社支援損	※8	—			5,658		
6 過年度社会保険料	※9	22,495	149,460	1.6	—	92,942	1.0
税引前当期純利益			—	—		122,531	1.4
税引前当期純損失			355,570	4.0		—	—
法人税、住民税 及び事業税		9,861			11,957		
法人税等調整額		306,231	316,093	3.5	—	11,957	0.1
当期純利益			—	—		110,574	1.2
当期純損失			671,664	7.6		—	—
前期繰越利益			459,034			308,005	
自己株式消却額			125,349			—	
当期末処分利益			—			418,579	
当期末処理損失			337,979			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,750,676	42.9	2,845,831	46.3
II 労務費		1,638,515	25.5	1,521,185	24.7
III 経費	※1	2,020,859	31.5	1,778,408	28.9
当期総製造費用		6,410,051	100.0	6,145,426	100.0
期首仕掛品たな卸高		425,246		477,418	
合計		6,835,298		6,622,844	
他勘定への振替高	※2	30,217		20,789	
期末仕掛品たな卸高		477,418		545,074	
当期製品製造原価		6,327,662		6,056,980	

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1 経費のうちの主なものは次のとおりです。		※1 経費のうちの主なものは次のとおりです。	
減価償却費	811,880千円	減価償却費	660,008千円
消耗品費	294,991千円	消耗品費	281,056千円
外注加工費	329,444千円	外注加工費	309,152千円
※2 他勘定への振替高は次のとおりです。		※2 他勘定への振替高は次のとおりです。	
販売費及び一般管理費への振替高	6,909千円	販売費及び一般管理費への振替高	6,657千円
商品売上原価への振替高	23,308千円	商品売上原価への振替高	14,132千円
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	同左
原価計算の方法は組別総合原価計算です。期中は予定原価を用い、期末において原価差異の調整をしています。			

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			—		418,579
II 当期末処理損失			337,979		—
III 任意積立金取崩額					
1 別途積立金取崩額		700,000	700,000	—	—
合計			362,020		418,579
IV 利益処分量					
1 配当金		54,015	54,015	65,585	65,585
V 次期繰越利益			308,005		352,994

(注) 上記()の日付は株主総会で承認された日です。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・仕掛品・・・総平均法による原価法 原材料・・・総平均法による低価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 主な耐用年数 建物 38年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 ただし、平成16年6月をもって役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止したため、平成16年7月以降対応分については計上を行っていません。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建預金については、振当処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建預金 (3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算期末日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記していました固定資産の「会員権」につきましては、当事業年度において残高が僅少となりましたので、「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度末の「会員権」は20,000千円です。</p>	<p>———</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)を適用しています。この結果、営業費用が20,455千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20,455千円減少しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																				
<p>※1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金に対する担保</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">399,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,000千円</td> </tr> </table>	借入金に対する担保		投資有価証券	399,620千円	上記に対応する借入金		一年以内返済長期借入金	92,000千円	長期借入金	139,000千円	<p>※1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金に対する担保</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">389,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,000千円</td> </tr> </table>	借入金に対する担保		投資有価証券	389,516千円	上記に対応する借入金		一年以内返済長期借入金	92,000千円	長期借入金	47,000千円
借入金に対する担保																					
投資有価証券	399,620千円																				
上記に対応する借入金																					
一年以内返済長期借入金	92,000千円																				
長期借入金	139,000千円																				
借入金に対する担保																					
投資有価証券	389,516千円																				
上記に対応する借入金																					
一年以内返済長期借入金	92,000千円																				
長期借入金	47,000千円																				
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">111,787千円</td> </tr> </table>	売掛金	111,787千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">96,980千円</td> </tr> </table>	売掛金	96,980千円																
売掛金	111,787千円																				
売掛金	96,980千円																				
<p>※3 会社が発行する株式 普通株式 78,987,526株 ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。当期末までに自己株式604,513株を消却し、当期末現在78,383,013株となっています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,040,000株</td> </tr> </table>	発行済株式総数	普通株式	27,040,000株	<p>※3 会社が発行する株式 普通株式 78,383,013株 ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,040,000株</td> </tr> </table>	発行済株式総数	普通株式	27,040,000株														
発行済株式総数	普通株式	27,040,000株																			
発行済株式総数	普通株式	27,040,000株																			
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,203株</td> </tr> </table>	普通株式	32,203株	<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">805,862株</td> </tr> </table>	普通株式	805,862株																
普通株式	32,203株																				
普通株式	805,862株																				
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により純資産額が661,673千円増加しています。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されています。</p>	<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により純資産額が572,211千円増加しています。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されています。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																				
<p>※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との取引の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,094,443千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,505千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定からの振替高は、総製造費用のうち商品取扱にかかる金額です。</p> <p>※3 他勘定への振替高は、原材料、製品の廃棄にかかるものです。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">177,453千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">43,632千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,364千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">31,697千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">28,815千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">38,661千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">23,908千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">23,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,213千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">103,449千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">259,844千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">76,076千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,310千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">53,558千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">421,298千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">25,848千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">36,589千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,999千円</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">421,298千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">421,298千円</td> </tr> </table> <p>※6 主なものは、福知山工場に於ける休止設備の廃棄にかかるものです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,852千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">125,112千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">126,964千円</td> </tr> </table>	(1) 当期商品仕入高	1,094,443千円	(2) 受取利息	3,505千円	(1) 販売費		給料	177,453千円	従業員賞与	43,632千円	退職給付引当金繰入額	19,364千円	福利厚生費	31,697千円	販売手数料	28,815千円	荷造運送費	38,661千円	旅費交通費	23,908千円	賃借料	23,330千円	減価償却費	8,213千円	(2) 一般管理費		役員報酬	103,449千円	給料	259,844千円	従業員賞与	76,076千円	役員退職慰労金引当金繰入額	15,600千円	退職給付引当金繰入額	28,310千円	福利厚生費	53,558千円	研究開発費	421,298千円	賃借料	25,848千円	保険料	36,589千円	減価償却費	16,999千円	一般管理費	421,298千円	当期製造費用	一千円	計	421,298千円	建物	1,852千円	機械及び装置等	125,112千円	計	126,964千円	<p>※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との取引の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">882,701千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,445千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">170,243千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">46,598千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,252千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">30,288千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">25,261千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">36,874千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">25,844千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">21,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,181千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">94,897千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">277,184千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">59,097千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,692千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">54,496千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">382,805千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">25,270千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">10,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,351千円</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">382,805千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">382,805千円</td> </tr> </table> <p>※6 主なものは、本社工場及び福知山工場に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">4,299千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,338千円</td> </tr> </table> <p>※7 これは、退任取締役に対する永年の在職による役員退職慰労金への加算金の支払額です。</p>	(1) 当期商品仕入高	882,701千円	(2) 受取利息	4,445千円	(1) 販売費		給料	170,243千円	従業員賞与	46,598千円	退職給付引当金繰入額	17,252千円	福利厚生費	30,288千円	販売手数料	25,261千円	荷造運送費	36,874千円	旅費交通費	25,844千円	賃借料	21,464千円	減価償却費	6,181千円	(2) 一般管理費		役員報酬	94,897千円	給料	277,184千円	従業員賞与	59,097千円	役員退職慰労金引当金繰入額	5,250千円	退職給付引当金繰入額	27,692千円	福利厚生費	54,496千円	研究開発費	382,805千円	賃借料	25,270千円	保険料	10,808千円	減価償却費	12,351千円	一般管理費	382,805千円	当期製造費用	一千円	計	382,805千円	建物	38千円	機械及び装置等	4,299千円	計	4,338千円
(1) 当期商品仕入高	1,094,443千円																																																																																																																				
(2) 受取利息	3,505千円																																																																																																																				
(1) 販売費																																																																																																																					
給料	177,453千円																																																																																																																				
従業員賞与	43,632千円																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	19,364千円																																																																																																																				
福利厚生費	31,697千円																																																																																																																				
販売手数料	28,815千円																																																																																																																				
荷造運送費	38,661千円																																																																																																																				
旅費交通費	23,908千円																																																																																																																				
賃借料	23,330千円																																																																																																																				
減価償却費	8,213千円																																																																																																																				
(2) 一般管理費																																																																																																																					
役員報酬	103,449千円																																																																																																																				
給料	259,844千円																																																																																																																				
従業員賞与	76,076千円																																																																																																																				
役員退職慰労金引当金繰入額	15,600千円																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	28,310千円																																																																																																																				
福利厚生費	53,558千円																																																																																																																				
研究開発費	421,298千円																																																																																																																				
賃借料	25,848千円																																																																																																																				
保険料	36,589千円																																																																																																																				
減価償却費	16,999千円																																																																																																																				
一般管理費	421,298千円																																																																																																																				
当期製造費用	一千円																																																																																																																				
計	421,298千円																																																																																																																				
建物	1,852千円																																																																																																																				
機械及び装置等	125,112千円																																																																																																																				
計	126,964千円																																																																																																																				
(1) 当期商品仕入高	882,701千円																																																																																																																				
(2) 受取利息	4,445千円																																																																																																																				
(1) 販売費																																																																																																																					
給料	170,243千円																																																																																																																				
従業員賞与	46,598千円																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	17,252千円																																																																																																																				
福利厚生費	30,288千円																																																																																																																				
販売手数料	25,261千円																																																																																																																				
荷造運送費	36,874千円																																																																																																																				
旅費交通費	25,844千円																																																																																																																				
賃借料	21,464千円																																																																																																																				
減価償却費	6,181千円																																																																																																																				
(2) 一般管理費																																																																																																																					
役員報酬	94,897千円																																																																																																																				
給料	277,184千円																																																																																																																				
従業員賞与	59,097千円																																																																																																																				
役員退職慰労金引当金繰入額	5,250千円																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	27,692千円																																																																																																																				
福利厚生費	54,496千円																																																																																																																				
研究開発費	382,805千円																																																																																																																				
賃借料	25,270千円																																																																																																																				
保険料	10,808千円																																																																																																																				
減価償却費	12,351千円																																																																																																																				
一般管理費	382,805千円																																																																																																																				
当期製造費用	一千円																																																																																																																				
計	382,805千円																																																																																																																				
建物	38千円																																																																																																																				
機械及び装置等	4,299千円																																																																																																																				
計	4,338千円																																																																																																																				

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
——	※8 当社100%出資の連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)に対する債務免除額です。
※9 これは、社会保険料の計算方式が総報酬制に移行したことに伴う過年度会社負担金額です。	——

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">116,948千円</td> <td style="text-align: right;">116,948千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">69,844千円</td> <td style="text-align: right;">69,844千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">47,104千円</td> <td style="text-align: right;">47,104千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品	合計	取得価額相当額	116,948千円	116,948千円	減価償却累計額相当額	69,844千円	69,844千円	期末残高相当額	47,104千円	47,104千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">123,223千円</td> <td style="text-align: right;">123,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">89,634千円</td> <td style="text-align: right;">89,634千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">33,588千円</td> <td style="text-align: right;">33,588千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品	合計	取得価額相当額	123,223千円	123,223千円	減価償却累計額相当額	89,634千円	89,634千円	期末残高相当額	33,588千円	33,588千円
	工具・器具 及び備品	合計																							
取得価額相当額	116,948千円	116,948千円																							
減価償却累計額相当額	69,844千円	69,844千円																							
期末残高相当額	47,104千円	47,104千円																							
	工具・器具 及び備品	合計																							
取得価額相当額	123,223千円	123,223千円																							
減価償却累計額相当額	89,634千円	89,634千円																							
期末残高相当額	33,588千円	33,588千円																							
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	同左																								
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,612千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">47,104千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,491千円	1年超	27,612千円	計	47,104千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,201千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,588千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,387千円	1年超	13,201千円	計	33,588千円												
1年以内	19,491千円																								
1年超	27,612千円																								
計	47,104千円																								
1年以内	20,387千円																								
1年超	13,201千円																								
計	33,588千円																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	同左																								
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,491千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,491千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,491千円	減価償却費相当額	19,491千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,790千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,790千円	減価償却費相当額	19,790千円																
支払リース料	19,491千円																								
減価償却費相当額	19,491千円																								
支払リース料	19,790千円																								
減価償却費相当額	19,790千円																								
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払従業員賞与</td><td>83,025千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td>76,784千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>219,460千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>223,077千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>958,291千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>142,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,703,401千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,646,401千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>57,000千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△454,463千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△132,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△587,243千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△530,243千円</td></tr> </table>	未払従業員賞与	83,025千円	役員退職慰労金引当金	76,784千円	退職給付引当金	219,460千円	投資有価証券評価損	223,077千円	繰越欠損金	958,291千円	その他	142,760千円	繰延税金資産小計	1,703,401千円	評価性引当額	△1,646,401千円	繰延税金資産合計	57,000千円	その他有価証券評価差額金	△454,463千円	退職給付信託設定益	△132,779千円	繰延税金負債合計	△587,243千円	繰延税金負債の純額	△530,243千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払従業員賞与</td><td>74,483千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td>29,601千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>239,916千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>226,333千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>930,609千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>153,159千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,654,103千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,597,103千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>57,000千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△392,732千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△132,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△525,511千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△468,511千円</td></tr> </table>	未払従業員賞与	74,483千円	役員退職慰労金引当金	29,601千円	退職給付引当金	239,916千円	投資有価証券評価損	226,333千円	繰越欠損金	930,609千円	その他	153,159千円	繰延税金資産小計	1,654,103千円	評価性引当額	△1,597,103千円	繰延税金資産合計	57,000千円	その他有価証券評価差額金	△392,732千円	退職給付信託設定益	△132,779千円	繰延税金負債合計	△525,511千円	繰延税金負債の純額	△468,511千円
未払従業員賞与	83,025千円																																																				
役員退職慰労金引当金	76,784千円																																																				
退職給付引当金	219,460千円																																																				
投資有価証券評価損	223,077千円																																																				
繰越欠損金	958,291千円																																																				
その他	142,760千円																																																				
繰延税金資産小計	1,703,401千円																																																				
評価性引当額	△1,646,401千円																																																				
繰延税金資産合計	57,000千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△454,463千円																																																				
退職給付信託設定益	△132,779千円																																																				
繰延税金負債合計	△587,243千円																																																				
繰延税金負債の純額	△530,243千円																																																				
未払従業員賞与	74,483千円																																																				
役員退職慰労金引当金	29,601千円																																																				
退職給付引当金	239,916千円																																																				
投資有価証券評価損	226,333千円																																																				
繰越欠損金	930,609千円																																																				
その他	153,159千円																																																				
繰延税金資産小計	1,654,103千円																																																				
評価性引当額	△1,597,103千円																																																				
繰延税金資産合計	57,000千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△392,732千円																																																				
退職給付信託設定益	△132,779千円																																																				
繰延税金負債合計	△525,511千円																																																				
繰延税金負債の純額	△468,511千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td>△126.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>△1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>△3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△88.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		繰延税金資産に対する評価性引当額	△126.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△1.5%	住民税均等割等	△3.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△88.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td>△40.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>11.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>9.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		繰延税金資産に対する評価性引当額	△40.2%	住民税均等割等	11.5%	その他	△2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6%																										
法定実効税率	42.1%																																																				
(調整)																																																					
繰延税金資産に対する評価性引当額	△126.0%																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△1.5%																																																				
住民税均等割等	△3.9%																																																				
その他	0.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△88.8%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
繰延税金資産に対する評価性引当額	△40.2%																																																				
住民税均等割等	11.5%																																																				
その他	△2.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6%																																																				

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	449.24円	1株当たり純資産額	455.73円
1株当たり当期純損失	24.72円	1株当たり当期純利益	4.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△671,664	110,574
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△671,664	110,574
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,162,637	26,747,836

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ソニー(株)	101,218	432,200
		(株)日立製作所	115,500	76,923
		日本製箔(株)	74,200	24,857
		(株)タクマ	128,000	114,176
		日本無線(株)	122,731	48,356
		エスペック(株)	33,000	37,488
		(株)リョーサン	59,268	166,543
		昭光通商(株)	209,508	40,854
		住商リース(株)	62,920	251,050
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	431	401,239
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	291	211,578
		(株)百十四銀行	161,700	110,117
		(株)関西アーバン銀行	100,100	26,126
		ニッセイ同和損害保険(株)	43,151	24,337
		その他12銘柄	108,770	69,385
小計		1,320,789	2,035,233	
計		1,320,789	2,035,233	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	新株予約権付社債(1銘柄)	10,000	10,035
		小計	10,000	10,035
計		10,000	10,035	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (野村アセットマネジメント) 野村CMF (ウェリントン・マネジメント・カンパニー、LLP) USマネー・マーケット・ファンド	150,001	150,001
		その他1銘柄	60,236	64,687
		その他1銘柄	160	160
		小計	210,398	214,849
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント) ガリレオ (野村アセットマネジメント) ノムラ日本株戦略ファンド	69,083	72,724
		その他1銘柄	50,000	29,965
		小計	119,083	102,689
計		329,482	317,539	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,508,948	5,632	330	3,514,250	2,236,631	109,462	1,277,618
構築物	179,907	—	—	179,907	146,300	4,343	33,607
機械及び装置	12,769,645	90,025	21,284	12,838,386	10,619,500	561,789	2,218,886
車両・運搬具	35,047	1,321	—	36,368	33,082	759	3,286
工具・器具及び備品	1,526,905	43,468	43,534	1,526,839	1,346,057	74,349	180,782
土地	847,797	—	—	847,797	—	—	847,797
建設仮勘定	47,934	586,231	148,490	485,675	—	—	485,675
有形固定資産計	18,916,186	726,679	213,639	19,429,226	14,381,571	750,705	5,047,654
無形固定資産							
借地権	—	—	—	21,911	—	—	21,911
ソフトウェア	—	—	—	7,485	7,485	264	—
その他	—	—	—	7,791	543	36	7,247
無形固定資産計	—	—	—	37,188	8,029	300	29,159
長期前払費用	1,350	300	250	1,400	1,212	112	187
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定 福知山工場におけるタンタルコンデンサ製造設備にかかるものです。

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,219,588	—	—	2,219,588
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(27,040,000)	(—)	(—)	(27,040,000)
	普通株式 (千円)	2,219,588	—	—	2,219,588
	計 (株)	(27,040,000)	(—)	(—)	(27,040,000)
	計 (千円)	2,219,588	—	—	2,219,588
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	3,341,270	—	—	3,341,270
	計 (千円)	3,341,270	—	—	3,341,270
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	554,897	—	—	554,897
	(任意積立金) 研究開発積立金 (千円)	300,000	—	—	300,000
	別途積立金 (千円)	5,400,000	—	700,000	4,700,000
	計 (千円)	6,254,897	—	700,000	5,554,897

- (注) 1 当期末における自己株式数は、805,862株です。
 2 任意積立金の減少は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,775	2,943	—	4,076	7,642
役員退職慰労金引当金	188,660	9,950	125,880	—	72,730

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び特定債権の回収額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,606
預金の種類	当座預金	547,033
	普通預金	50,231
	通知預金	254,000
	自由金利型定期預金	1,160,000
	別段預金	1,012
計		2,012,277
合計		2,013,883

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大東通信機(株)	124,305
岡本無線電機(株)	113,873
萩原電気(株)	101,623
(株)ニデコ	89,034
ノマ電気(株)	36,639
その他	133,418
合計	598,895

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月	159,027
5月	207,111
6月	159,676
7月	68,569
8月	4,511
合計	598,895

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	719,868
富士通(株)	256,514
ソニー(株)	202,678
(株)日立製作所	190,133
三菱電機(株)	177,420
その他	797,798
合計	2,344,413

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ <hr/> 365
2,500,580	8,876,030	9,032,197	2,344,413	79.3	99.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

④ 商品

区分	主要品目	金額(千円)
フィルムコンデンサ	ポリエステルフィルムコンデンサ、メタライズドポリエステルフィルムコンデンサ	7,920
回路保護部品	回路保護素子、マイクロヒューズ	3,961
合計		11,881

⑤ 製品

区分	主要品目	金額(千円)
タンタルコンデンサ	タンタル固体電解コンデンサ、タンタル湿式電解コンデンサ	563,716
回路保護部品	マイクロヒューズ	20,813
合計		584,530

⑥ 原材料

区分	内容	金額(千円)
主材料	タンタル材料、工業薬品、樹脂材料、その他	100,506
部分品	端子部品、外装部品、組立機構部品、その他	124,836
間接材料	補助金属材料、補助非金属材料、補助薬品、その他	95,324
合計		320,667

⑦ 仕掛品

区分	内容	金額(千円)
タンタルコンデンサ	タンタル固体電解コンデンサ、タンタル湿式電解コンデンサ	525,968
回路保護部品	マイクロヒューズ	19,106
合計		545,074

⑧ 貯蔵品

区分	内容	金額(千円)
消耗備品	焼結炉材	70,657

⑨ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
下田工業(株)	131,665
(株)エノモト	70,529
(株)太洋工作所	26,783
日本ガーター(株)	18,894
東洋電波(株)	16,846
その他	244,509
合計	509,228

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月	130,527
5月	133,674
6月	124,218
7月	120,808
合計	509,228

⑩ 買掛金

相手先	金額(千円)
キャボットスーパーメタル(株)	344,034
神鋼リードミック(株)	219,685
スタルクヴィテック(株)	143,150
島根松尾電子(株)	69,235
下田工業(株)	32,178
その他	90,008
合計	898,293

⑪ 設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
村田精工(株)	8,900
岩谷産業(株)	7,500
TOWA(株)	7,000
ハイメカ(株)	4,947
(株)新日本テック	4,249
その他	27,231
合計	59,828

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月	19,369
5月	20,717
6月	14,730
7月	5,011
合計	59,828

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名(注)	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しています。
(ホームページアドレス <http://www.ncc-matsuo.co.jp/info.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第55期) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

平成16年6月29日
近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年6月29日に提出した有価証券報告書
及びその添付書類の訂正報告書

平成16年11月26日
近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書

(第56期中) (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

平成16年12月24日
近畿財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日)

平成16年4月2日
近畿財務局長に提出

報告期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日)

平成16年5月7日
近畿財務局長に提出

報告期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日)

平成16年6月3日
近畿財務局長に提出

報告期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日)

平成16年6月30日
近畿財務局長に提出

報告期間 (自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日)

平成17年1月6日
近畿財務局長に提出

報告期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日)

平成17年2月2日
近畿財務局長に提出

報告期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日)

平成17年3月1日
近畿財務局長に提出

報告期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年4月1日
近畿財務局長に提出

報告期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日)

平成17年5月6日
近畿財務局長に提出

報告期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日)

平成17年6月1日
近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 池 畑 浩 二

代表社員
関与社員 公認会計士 藤 岡 孝 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 畑 浩 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 岡 孝 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 池 畑 浩 二

代表社員
関与社員 公認会計士 藤 岡 孝 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 畑 浩 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 岡 孝 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。